

第56回政策本会議  
「さる11月のASEAN関連首脳会議を終えて」メモ

2013年2月18日  
東アジア共同体評議会事務局

昨年11月18～20日にかけて、カンボジアのプノンペンにて第15回ASEAN+3首脳会議、第7回東アジア首脳会議(EAS)が開催されたことを受けて、第56回政策本会議は、これらの一連の首脳会議に陪席した伊従誠外務省アジア大洋州局地域政策課長を報告者としてお迎えし、「さる11月のASEAN関連首脳会議を終えて」と題して、下記の要領で開催された。

1. 日時：2013年2月18日(月)午後2時より午後4時まで
2. 場所：日本国際フォーラム会議室
3. テーマ：「さる11月のASEAN関連首脳会議を終えて」
4. 報告者：伊従 誠 外務省アジア大洋州局地域政策課長
5. 出席者：17名
6. 審議概要

(1) 冒頭、伊従誠外務省アジア大洋州局地域政策課長から、つぎの通りの基調報告があった。

(イ) 日・ASEAN首脳会議について

去年11月19日に、カンボジアのプノンペンにおいて開催された日・ASEAN首脳会議では、2013年が日・ASEANが交流を開始してから40周年にあたることから、本年12月に日・ASEAN特別首脳会議を日本で開催し、中長期的なビジョンにつき議論することが確認された。「ASEANの連結性(connectivity)」に関しては、2010年より官民一体となってインフラ整備などへの重点的な支援に取組み、2011年の日・ASEAN首脳会議において「フラッグシップ・プロジェクト」を公表したが、これのフォローアップを行った。また、昨年の日・ASEAN首脳会議では、特にアジア地域の防災管理において主要な連絡・調整機能を果たしているAHAセンター(ASEAN Coordinating Center for Humanitarian Assistance)の役割が重視されたのと同時に、ASEAN各国からは3.11を経験した日本からのより一層の協力が求められた。

(ロ) 第15回ASEAN+3首脳会議について

同日の第15回ASEAN+3首脳会議の成果は多岐にわたるが、とりわけ金融および食料安全保障分野での進展が注目された。まず、金融分野においては、チェンマイ・イニシアティブの規模が1200億ドルから2400億ドルに倍増されたことに加え、IMFデリンクの割合が現行の20%から40%へと引き上げられ、ASEANを中心とする地域の金融政策における独自性が更に強化された。一方、食料安全保障分野においては、各国首脳が「ASEAN+3緊急米備蓄(APTERR)協定」の発効を歓迎し、同分野での協力の維持・強化の重要性が確認された。米備蓄制度の構築は、わが国の提案によって始められたこともあり、我が国としては引き続き専門家派遣等も含め積極的な協力をを行う予定である。今般の会議では、ASEAN+3協力体制が発足して15周年を迎えたこともあり、「ASEAN+3協力15周年記念首脳共同声明」と「ASEAN+3連結性パートナーシップに関する首脳声明」が採択された。また、有識者グループ「東アジア・ビジョン・グループII(EAVGII)」から報告書が提出された。

(ハ) ASEANグローバル・ダイアログ

20日の午前中に開かれた「ASEANグローバル・ダイアログ」は、IMF、世銀、ADB、WTO、UNCTADなどの国際開発機関の首脳との対話を仕組んだものであり、表向きはカンボジアのイニシアティブに拠ると説明されていたが、その裏では、一部の国からの強い圧力があつたと指摘する声もある。実際、同ダイアログの開催に際しては、事前に詳細情報が十分周知されなかった。議題のほとんどが金融および経済・貿易分野での協力に関するものであつた。

(ニ) 第7回東アジア首脳会議について

同日に開催された第7回東アジア首脳会議では、海洋をめぐる問題、ASEANの連結性、災害管理、開発などについて議論されたが、特にリトリート会合では、南シナ海をめぐる問題が主要な議題となった。昨年より東アジア首脳会議には米国とロシアが参加しており、東アジア首脳会議は今や、東アジア地域の政治・安全保障分野の取り組みに関するきわめて重要な議論の場となっている。

(2) その後、出席議員から、つぎのとおりコメントないし質問があつた。

(イ) ASEAN諸国の対中脅威観には無視できないものがあり、同諸国は中国から様々な圧力を受けているとみてよいだろう。この点、昨年議長国を務めたカンボジアはもとより、今年、来年と議長国になるブルネイ、ミャンマーについても、同様の問題が懸念される。会議の準備段階から、ロジ、サブ両面で相当程度に協力していくことが求められる。

(ロ) 今後のASEANをどの国が牽引していくのか、と問われれば、それはやはりインドネシアではなかろうか。タイやマレーシアも有望であることは確かだが、政府の能力やリーダーシップという点においては十分でない。そもそも、インドネシアのように経済的に発展していなければ、他国への支援のみならず、地域全体を牽引するという方向性に向かわないのではないか。

(ハ) わが国の対ASEAN外交を大きく左右するのは、米国のASEANに対する関与度や影響力の有無である。オバマ政権による「アジア回帰」戦略は、クリントン国務長官とキャンベル次官補の尽力に拠る部分が大きかったが、新しい国務長官のもとでも、米国のアジア重視の姿勢は変わらないであろう。

(ニ) アジアにおける低炭素社会の実現に向けた取組みについても、わが国はその重要性を認識しており、今後の更なる飛躍を期待している。とりわけ、中産階級が増え続けているASEAN諸国では、近い将来環境問題が大きな関心事となることが予想されるが、同分野での日本のリーダーシップは、ASEAN諸国からも期待されている。

以上  
文責在事務局